



平成 28 年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 28 年7月 15 日

| | | | |
|---------------|----------------|-----------|--------------------------|
| 上場会社名 | 三益半導体工業株式会社 | 上場取引所 | 東 |
| コード番号 | 8155 | URL | http://www.mimasu.co.jp/ |
| 代表者 (役職名) | 取締役社長 | (氏名) | 中澤 正幸 |
| 問合せ先責任者 (役職名) | 専務取締役管理本部担当 | (氏名) | 八高 達郎 |
| 定時株主総会開催予定日 | 平成 28 年8月 30 日 | TEL | 027-372-2011 |
| 有価証券報告書提出予定日 | 平成 28 年8月 30 日 | 配当支払開始予定日 | 平成 28 年8月 31 日 |
| 決算補足説明資料作成の有無 | :無 | | |
| 決算説明会開催の有無 | :無 | | |

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年5月期の業績(平成 27 年6月 1 日～平成 28 年5月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28 年5月期 | 56,297 | 14.1 | 3,479 | 36.2 | 3,308 | 10.4 | 2,205 | 29.9 |
| 27 年5月期 | 49,342 | 15.6 | 2,554 | 5.7 | 2,997 | 22.7 | 1,697 | 20.5 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|---------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28 年5月期 | 67.46 | — | 4.1 | 4.4 | 6.2 |
| 27 年5月期 | 50.69 | — | 3.2 | 4.2 | 5.2 |

(参考)持分法投資損益 28 年5月期 — 百万円 27 年5月期 — 百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28 年5月期 | 76,775 | 53,923 | 70.2 | 1,678.34 |
| 27 年5月期 | 75,252 | 53,974 | 71.7 | 1,612.12 |

(参考)自己資本 28 年5月期 53,923 百万円 27 年5月期 53,974 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28 年5月期 | 2,297 | △3,700 | △1,965 | 16,124 |
| 27 年5月期 | 4,512 | △1,890 | △907 | 19,624 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|-------------|------------|------------|------------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1 四半期末 | 第2 四半期末 | 第3 四半期末 | 期 末 | 合 計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27 年5月期 | — | 12.00 | — | 12.00 | 24.00 | 803 | 47.3 | 1.5 |
| 28 年5月期 | — | 13.00 | — | 13.00 | 26.00 | 835 | 38.5 | 1.5 |
| 29 年5月期(予想) | — | 13.00 | — | 13.00 | 26.00 | | 37.1 | |

3. 平成 29 年5月期の業績予想(平成 28 年6月 1 日～平成 29 年5月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 28,500 | 1.8 | 2,050 | 2.4 | 1,950 | △1.3 | 1,300 | △2.9 | 40.46 |
| 通 期 | 57,000 | 1.2 | 3,500 | 0.6 | 3,400 | 2.8 | 2,250 | 2.0 | 70.03 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】12 ページ「4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 28年5月期 | 35,497,183株 | 27年5月期 | 35,497,183株 |
| 28年5月期 | 3,368,350株 | 27年5月期 | 2,016,518株 |
| 28年5月期 | 32,692,144株 | 27年5月期 | 33,480,884株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 経営方針 | 4 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 4 |
| (2) 目標とする経営指標 | 4 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題 | 4 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 4. 財務諸表 | 6 |
| (1) 貸借対照表 | 6 |
| (2) 損益計算書 | 8 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (重要な会計方針) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (追加情報) | 12 |
| (貸借対照表関係) | 12 |
| (損益計算書関係) | 12 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 13 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 15 |
| (退職給付関係) | 15 |
| (税効果会計関係) | 17 |
| (持分法損益等) | 18 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 21 |
| (重要な後発事象) | 21 |
| 5. その他 | 21 |
| (1) 役員の変動 | 21 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調となりました。

半導体業界におきましては、スマートフォン向けロジックデバイス需要に伸び悩みが見られたものの、メモリーデバイスの需要が堅調であったことから、シリコンウエハーの生産は全体として高水準で推移いたしました。

このような経営環境の中で当社は、最先端加工技術の推進と低コスト化の両立を図るとともに、自社開発製品の拡販を積極的に進めるなど、総力を挙げて業績の向上に取り組みました。

この結果、売上高は562億9千7百万円と前期比14.1%の増収となりました。営業利益は日銀のマイナス金利政策の影響により発生した退職給付債務に係る数理計算上の差異4億5千5百万円を一括費用処理いたしました。増収や原価低減等によって34億7千9百万円(前期比36.2%増)となりました。経常利益は年初から急速に進んだ円高によって発生した為替差損2億1百万円により33億8百万円(同10.4%増)となり、当期純利益は22億5百万円(同29.9%増)となりました。

②セグメント別の概況

セグメント別売上高及び事業の概況は次のとおりであります。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

半導体事業部

当事業部におきましては、主力の300mmウエハーを中心として、生産は高水準で推移いたしました。そうした中で、更なる生産性の向上と原価低減を推進いたしました。

この結果、当事業部の売上高は229億4千1百万円(前期比1.2%増)となりました。

産商事業部

当事業部は自社開発製品及びその他の取扱商品の拡販活動に積極的に取り組みました。

この結果、自社開発製品及びその他の取扱商品ともに増収となり、当事業部の売上高は333億5千9百万円(前期比25.0%増)となりました。

エンジニアリング事業部

当事業部は開発部門としての役割に特化し、自社製品の開発を積極的に行い、産商事業部を通じて販売いたしました。

また、半導体事業部で使用する装置の開発や設計・製作にも意欲的に取り組みました。

この結果、当事業部の売上高は25億4千9百万円(前期比23.7%増)となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、新興国経済の成長鈍化など海外景気の下振れなどが懸念され、わが国経済は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

半導体業界におきましては、全体として堅調に推移するものと見込まれておりますが、今後とも半導体デバイス需要の動向から目が離せない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社といたしましては、より高精度かつ生産性の高い加工プロセスを確立し競争力の強化を図るとともに、自社製品等の拡販を積極的に進め、業績の向上に努めてまいります。また、安全性向上と環境の保全を経営の重要課題と位置付け、災害に強い安全管理体制を再構築し、安定操業の継続に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、売上債権の増加等により、前事業年度末と比較して15億2千2百万円増加し、767億7千5百万円となりました。一方、負債合計は仕入債務の増加等により15億7千4百万円増加し、228億5千2百万円となりました。純資産合計は、自己株式の増加13億5千1百万円等により、539億2千3百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて35億円減少し、161億2千4百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は22億9千7百万円(前期比22億1千4百万円減)となりました。これは売上債権の増加24億8千3百万円やたな卸資産の増加25億3千1百万円等があったものの、税引前当期純利益31億9千1百万円、減価償却費36億7千5百万円、仕入債務の増加20億4千6百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は37億円(前期比18億9百万円増)となりました。これは当事業年度に実施した設備投資により取得した有形固定資産の支払35億2千5百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は19億6千5百万円(前期比10億5千8百万円増)となりました。これは自己株式の取得による支出13億7千4百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年5月期 | 平成26年5月期 | 平成27年5月期 | 平成28年5月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 79.2 | 77.3 | 71.7 | 70.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 46.6 | 43.6 | 59.5 | 42.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 1,874.3 | 3,128.8 | 3,367.5 | 2,808.4 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績の向上と株主の皆様への利益分配をともに経営の重要課題と位置付けており、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実現していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の成長へ向けた事業強化のために有効投資いたします。

当期の期末配当金は、先に行いました中間配当金と同額の1株につき13円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期に比べ2円増配の1株当たり26円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、当期と同額の1株当たり26円とし、中間配当金及び期末配当金をそれぞれ1株当たり13円とする予定であります。

2. 経営方針

「(1) 会社の経営の基本方針」、「(2) 目標とする経営指標」、「(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題」は、平成27年5月期決算短信(平成27年7月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.mimasu.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年5月31日) | 当事業年度 (平成28年5月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 25,724 | 22,224 |
| 受取手形 | 1,013 | 941 |
| 売掛金 | 17,879 | 20,434 |
| 商品及び製品 | 196 | 2,339 |
| 仕掛品 | 522 | 455 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,368 | 1,822 |
| 前渡金 | 303 | 20 |
| 前払費用 | 297 | 316 |
| 繰延税金資産 | 334 | 331 |
| その他 | 16 | 625 |
| 貸倒引当金 | △3 | △3 |
| 流動資産合計 | 47,651 | 49,509 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | ※1 12,156 | ※1 11,282 |
| 構築物(純額) | 676 | 633 |
| 機械及び装置(純額) | 1,882 | 2,239 |
| 車両運搬具(純額) | 33 | 40 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 386 | 540 |
| 土地 | 3,388 | 3,303 |
| リース資産(純額) | 16 | 586 |
| 建設仮勘定 | 5,691 | 5,780 |
| 有形固定資産合計 | 24,232 | 24,407 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 89 | 173 |
| その他 | 512 | 374 |
| 無形固定資産合計 | 601 | 548 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 379 | 280 |
| 長期前払費用 | 142 | 98 |
| 繰延税金資産 | 1,163 | 847 |
| その他 | 1,087 | 1,088 |
| 貸倒引当金 | △6 | △6 |
| 投資その他の資産合計 | 2,766 | 2,309 |
| 固定資産合計 | 27,601 | 27,265 |
| 資産合計 | 75,252 | 76,775 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成27年5月31日) | 当事業年度 (平成28年5月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,096 | 896 |
| 買掛金 | 12,627 | 14,874 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 100 | 100 |
| リース債務 | 4 | 122 |
| 未払金 | 1,821 | 1,387 |
| 未払費用 | 1,307 | 1,257 |
| 未払法人税等 | 607 | 263 |
| 前受金 | 296 | 317 |
| 預り金 | 100 | 37 |
| 役員賞与引当金 | 60 | 60 |
| その他 | 1,547 | 759 |
| 流動負債合計 | 19,568 | 20,076 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 150 | 400 |
| リース債務 | 12 | 463 |
| 退職給付引当金 | 1,374 | 1,743 |
| 資産除去債務 | 5 | 5 |
| その他 | 167 | 163 |
| 固定負債合計 | 1,709 | 2,776 |
| 負債合計 | 21,277 | 22,852 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,824 | 18,824 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 18,778 | 18,778 |
| 資本剰余金合計 | 18,778 | 18,778 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 689 | 689 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 7,900 | 7,900 |
| 繰越利益剰余金 | 11,054 | 12,440 |
| 利益剰余金合計 | 19,643 | 21,029 |
| 自己株式 | △3,410 | △4,762 |
| 株主資本合計 | 53,835 | 53,869 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 139 | 53 |
| 評価・換算差額等合計 | 139 | 53 |
| 純資産合計 | 53,974 | 53,923 |
| 負債純資産合計 | 75,252 | 76,775 |

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) | 当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 49,342 | 56,297 |
| 売上原価 | 42,890 | 50,259 |
| 売上総利益 | 6,452 | 6,038 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,897 | 2,559 |
| 営業利益 | 2,554 | 3,479 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11 | 9 |
| 受取配当金 | 7 | 7 |
| 為替差益 | 385 | — |
| その他 | 42 | 38 |
| 営業外収益合計 | 447 | 55 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 0 |
| 為替差損 | — | 201 |
| その他 | 2 | 23 |
| 営業外費用合計 | 4 | 226 |
| 経常利益 | 2,997 | 3,308 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※1 41 | ※1 29 |
| 投資有価証券売却益 | 24 | — |
| 受取保険金 | 17 | 14 |
| 特別利益合計 | 82 | 43 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ※2 239 | ※2 50 |
| 減損損失 | ※3 83 | ※3 90 |
| その他 | 34 | 19 |
| 特別損失合計 | 356 | 160 |
| 税引前当期純利益 | 2,723 | 3,191 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,002 | 641 |
| 法人税等調整額 | 24 | 344 |
| 法人税等合計 | 1,026 | 986 |
| 当期純利益 | 1,697 | 2,205 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------|--------|--------|-------|----------|---------|--------|---------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 18,824 | 18,778 | 689 | 7,900 | 10,163 | 18,752 | △3,410 | 52,944 | |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | △2 | △2 | | △2 | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 18,824 | 18,778 | 689 | 7,900 | 10,161 | 18,750 | △3,410 | 52,942 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △803 | △803 | | △803 | |
| 当期純利益 | | | | | 1,697 | 1,697 | | 1,697 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 | △0 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 893 | 893 | △0 | 893 | |
| 当期末残高 | 18,824 | 18,778 | 689 | 7,900 | 11,054 | 19,643 | △3,410 | 53,835 | |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | |
| 当期首残高 | 79 | 53,023 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | △2 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 79 | 53,021 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | △803 |
| 当期純利益 | | 1,697 |
| 自己株式の取得 | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 60 | 60 |
| 当期変動額合計 | 60 | 953 |
| 当期末残高 | 139 | 53,974 |

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------|--------|--------|-------|----------|---------|---------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 18,824 | 18,778 | 689 | 7,900 | 11,054 | 19,643 | △3,410 | 53,835 | |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | - | | - | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 18,824 | 18,778 | 689 | 7,900 | 11,054 | 19,643 | △3,410 | 53,835 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △819 | △819 | | △819 | |
| 当期純利益 | | | | | 2,205 | 2,205 | | 2,205 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1,351 | △1,351 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 1,385 | 1,385 | △1,351 | 33 | |
| 当期末残高 | 18,824 | 18,778 | 689 | 7,900 | 12,440 | 21,029 | △4,762 | 53,869 | |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | |
| 当期首残高 | 139 | 53,974 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 139 | 53,974 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | △819 |
| 当期純利益 | | 2,205 |
| 自己株式の取得 | | △1,351 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △85 | △85 |
| 当期変動額合計 | △85 | △51 |
| 当期末残高 | 53 | 53,923 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) | 当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 2,723 | 3,191 |
| 減価償却費 | 2,696 | 3,675 |
| 減損損失 | 83 | 90 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △2 | △0 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 1 | 0 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 46 | 369 |
| 受取利息及び受取配当金 | △19 | △17 |
| 支払利息 | 1 | 0 |
| 為替差損益 (△は益) | △163 | 131 |
| 有形固定資産除却損 | 43 | 5 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △4,106 | △2,483 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △648 | △2,531 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 3,935 | 2,046 |
| その他 | 962 | △1,184 |
| 小計 | 5,554 | 3,293 |
| 利息及び配当金の受取額 | 19 | 17 |
| 利息の支払額 | △1 | △0 |
| 法人税等の支払額 | △1,076 | △1,028 |
| 保険金の受取額 | 17 | 14 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,512 | 2,297 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △12,200 | △12,200 |
| 定期預金の払戻による収入 | 12,100 | 12,200 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,612 | △3,525 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 45 | 5 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △40 | △127 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △12 | △13 |
| その他 | △171 | △40 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,890 | △3,700 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | — | 500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △100 | △250 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △1,374 |
| 配当金の支払額 | △802 | △819 |
| その他 | △4 | △22 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △907 | △1,965 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 163 | △131 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,876 | △3,500 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,747 | 19,624 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 19,624 | ※1 16,124 |

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

下記事項を除き、最近の有価証券報告書(平成27年8月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当事業年度より為替相場の変動リスクを回避することを目的とした為替予約取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額

| | 前事業年度 (平成27年5月31日) | 当事業年度 (平成28年5月31日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 33百万円 | 33百万円 |

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) | 当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械及び装置 | 41百万円 | 28百万円 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | — | 0 |
| 計 | 41 | 29 |

※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) | 当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) |
|-----------|--|--|
| 除却損 | | |
| 建物 | 40百万円 | 4百万円 |
| 構築物 | 0 | 0 |
| 機械及び装置 | 0 | 0 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 1 | 0 |
| 建設仮勘定 | 0 | — |
| 撤去費用 | 195 | 45 |
| 売却損 | | |
| 車両運搬具 | 0 | 0 |
| 計 | 239 | 50 |

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 |
|-----------------------------|-------|---------------------------------|
| 半導体事業部 旧足門工場 (群馬県高崎市) | 倉庫 | 建物 構築物 工具、器具及び備品 |
| 半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市) | 生産用設備 | 建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 土地 |

当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

倉庫については、解体処分意思決定を行ったことから、除却する固定資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物59百万円、構築物1百万円、工具、器具及び備品0百万円)として特別損失に計上しております。

生産用設備は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物18百万円、機械及び装置3百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地0百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、土地については路線価等を基に算出しており、その他の資産はその評価額を備忘価額としております。

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 |
|-----------------------------|-------|---------------------------------|
| 半導体事業部 旧足門工場 (群馬県高崎市) | 遊休土地 | 土地 |
| 半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市) | 生産用設備 | 建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 土地 |

当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

土地及び生産用設備は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物2百万円、機械及び装置0百万円、工具、器具及び備品2百万円、土地85百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、土地については路線価等を基に算出しており、その他の資産はその評価額を備忘価額としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 |
|-------|-------------|----------------|----------------|-------------|
| 普通株式 | 35,497,183株 | — | — | 35,497,183株 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 |
|-------|------------|----------------|----------------|------------|
| 普通株式 | 2,016,017株 | 501株 | — | 2,016,518株 |

(注) 当事業年度増加株式数の概要

単元未満株式の買取による自己株式の取得

501株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成26年8月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 401 | 12 | 平成26年5月31日 | 平成26年8月29日 |
| 平成26年12月26日 取締役会 | 普通株式 | 401 | 12 | 平成26年11月30日 | 平成27年2月4日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成27年8月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 401 | 利益剰余金 | 12 | 平成27年5月31日 | 平成27年8月28日 |

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 |
|-------|-------------|----------------|----------------|-------------|
| 普通株式 | 35,497,183株 | — | — | 35,497,183株 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 |
|-------|------------|----------------|----------------|------------|
| 普通株式 | 2,016,518株 | 1,351,832株 | — | 3,368,350株 |

(注) 自己株式の増加のうち1,351,300株は自己株式の公開買付による増加、532株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成27年8月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 401 | 12 | 平成27年5月31日 | 平成27年8月28日 |
| 平成27年12月25日 取締役会 | 普通株式 | 417 | 13 | 平成27年11月30日 | 平成28年2月3日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成28年8月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 417 | 利益剰余金 | 13 | 平成28年5月31日 | 平成28年8月31日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) | 当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 25,724百万円 | 22,224百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △6,100 | △6,100 |
| 現金及び現金同等物 | 19,624 | 16,124 |

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度)を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) | 当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) |
|------------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 3,495百万円 | 3,742百万円 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 3 | — |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 3,498 | 3,742 |
| 勤務費用 | 208 | 216 |
| 利息費用 | 55 | 51 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 133 | 470 |
| 退職給付の支払額 | △153 | △98 |
| 退職給付債務の期末残高 | 3,742 | 4,382 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | 前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) | 当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) |
|--------------|--|--|
| 年金資産の期首残高 | 2,171百万円 | 2,368百万円 |
| 期待運用収益 | 27 | 29 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 10 | 14 |
| 事業主からの拠出額 | 313 | 324 |
| 退職給付の支払額 | △153 | △98 |
| 年金資産の期末残高 | 2,368 | 2,638 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

| | 前事業年度 (平成27年5月31日) | 当事業年度 (平成28年5月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 3,742百万円 | 4,382百万円 |
| 年金資産 | △2,368 | △2,638 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,374 | 1,743 |
| 退職給付引当金 | 1,374 | 1,743 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,374 | 1,743 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) | 当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 208百万円 | 216百万円 |
| 利息費用 | 55 | 51 |
| 期待運用収益 | △27 | △29 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 123 | 455 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 360 | 693 |

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年5月31日) | 当事業年度 (平成28年5月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 生命保険会社の一般勘定 | 100% | 100% |

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | 前事業年度 (平成27年5月31日) | 当事業年度 (平成28年5月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 割引率 | 1.37% | 0.50% |
| 長期期待運用収益率 | 1.25% | 1.25% |

(注)当社はポイント制を採用しているため、予想昇給率は記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年5月31日) | 当事業年度 (平成28年5月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 流動資産の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払賞与 | 235百万円 | 229百万円 |
| 未払事業税 | 56 | 41 |
| その他 | 61 | 67 |
| 繰延税金資産小計 | 353 | 339 |
| 評価性引当額 | △19 | △7 |
| 繰延税金資産合計 | 334 | 331 |
| 繰延税金負債 | 0 | 0 |
| 繰延税金資産の純額 | 334 | 331 |
| (2) 固定資産の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 442 | 532 |
| 減価償却費 | 729 | 276 |
| 固定資産除却損 | 46 | 42 |
| 減損損失 | 43 | 61 |
| その他 | 111 | 103 |
| 繰延税金資産小計 | 1,373 | 1,016 |
| 評価性引当額 | △176 | △161 |
| 繰延税金資産合計 | 1,197 | 855 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34 | 8 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,163 | 847 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年5月31日) | 当事業年度 (平成28年5月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 35.4% | 32.8% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3 | 0.2 |
| 役員賞与引当金 | 0.8 | 0.6 |
| 評価性引当額の増減 | △1.0 | △0.6 |
| 税額控除 | △3.1 | △4.6 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 5.0 | 1.8 |
| その他 | 0.3 | 0.7 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.7 | 30.9 |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年6月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から平成28年6月1日に開始する事業年度及び平成29年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%になります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「半導体事業部」、「産商事業部」及び「エンジニアリング事業部」の3事業部体制で事業展開を行っており、当該3事業部を報告セグメントとしております。

「半導体事業部」は、プライムウエハーや再生ウエハーなどの半導体材料の加工及び販売を行っております。

「産商事業部」は、計測器、試験機その他精密機器等の販売ならびにそれらに付帯する商品及びエンジニアリング事業部による製作品の販売を行っております。「エンジニアリング事業部」は、半導体関連自動化装置等の開発及び設計・製作を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 財務諸表 計上額 (注)2 |
|------------------------|---------|--------|-----------------|--------|-------------|---------------------|
| | 半導体事業部 | 産商事事業部 | エンジニア リング事業部 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 22,657 | 26,685 | — | 49,342 | — | 49,342 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 4 | — | 2,060 | 2,064 | △2,064 | — |
| 計 | 22,661 | 26,685 | 2,060 | 51,406 | △2,064 | 49,342 |
| セグメント利益 | 2,349 | 171 | 283 | 2,804 | △249 | 2,554 |
| セグメント資産 | 34,544 | 12,255 | 1,404 | 48,204 | 27,047 | 75,252 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,659 | 9 | 8 | 2,677 | 19 | 2,696 |
| 減損損失 | 83 | — | — | 83 | — | 83 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 2,655 | 9 | 2 | 2,668 | 23 | 2,691 |

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△249百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額27,047百万円は、セグメント間取引消去△1,012百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,060百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額19百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

当事業年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 財務諸表 計上額 (注)2 |
|------------------------|---------|--------|-----------------|--------|-------------|---------------------|
| | 半導体事業部 | 産商事業部 | エンジニア リング事業部 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 22,938 | 33,359 | — | 56,297 | — | 56,297 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2 | — | 2,549 | 2,551 | △2,551 | — |
| 計 | 22,941 | 33,359 | 2,549 | 58,849 | △2,551 | 56,297 |
| セグメント利益 | 2,869 | 417 | 382 | 3,669 | △190 | 3,479 |
| セグメント資産 | 35,532 | 16,809 | 1,245 | 53,587 | 23,187 | 76,775 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,632 | 10 | 8 | 3,651 | 23 | 3,675 |
| 減損損失 | 90 | — | — | 90 | — | 90 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 3,826 | 12 | 4 | 3,843 | 52 | 3,896 |

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△190百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額23,187百万円は、セグメント間取引消去△1,015百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,202百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額23百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) | 当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,612.12円 | 1,678.34円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 50.69円 | 67.46円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年5月31日) | 当事業年度 (平成28年5月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 53,974 | 53,923 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 53,974 | 53,923 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 35,497 | 35,497 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 2,016 | 3,368 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 33,480 | 32,128 |

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) | 当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 1,697 | 2,205 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,697 | 2,205 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 33,480 | 32,692 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。